

平成29年度

# わかりやすい予算書

— 平成29年度湖西市予算概要 —



湖西市フォトコンテスト2015入賞作品

市民協働で創る  
「市民が誇れる湖西市」



平成 29 年度

## わかりやすい予算書

市民の皆さんには、日頃から湖西市のまちづくりに対して深いご理解とご協力をいただき、厚くお礼申し上げます。

湖西市の財布の状況（予算）を理解していただけるように、Q&A 方式で、できる限りわかりやすい表現とするよう心掛けて、「わかりやすい予算書」を作成いたしました。

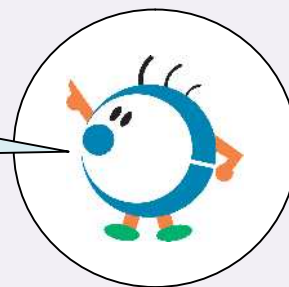
平成29年度は、『幸福度日本一のまちづくり』を目指し、まずは、子育て支援の充実を念頭に、「歳入に見合った歳出構造」、「選択と集中」の考えのもと、新・湖西市総合計画を着実に実現するための予算としました。

平成 29 年 4 月

### 目 次

「予算」から何がわかるの？ .....	1
「予算」はどうやって決まるの？ .....	2
平成 29 年度の「予算」はどうなっているの？ .....	3
湖西市の平成 29 年度の「歳入（収入）」には何があるの？ .....	4
「市税収入」はどれくらいあるの？ .....	5
税金などの収入は何に使うの？ .....	6
基金（貯金）は、どれくらいあるの？何に使う？ .....	8
市債（借金）はどれくらいあるの？なぜ借金するの？ .....	9
家計簿に例えるとどうなるの？ .....	10
平成 29 年度は、何にお金を使うのか、もう少し詳しく教えて！	11
用語解説 .....	25

Q. 「予算」から  
何がわかるの？



A. 市民の皆さんに納めていただいた税金が、  
何に使われるのかがわかります。

## 歳入歳出予算

### 歳入

= 1年間の湖西市の  
収入の見積もり

税金はどれくら  
い見込める？

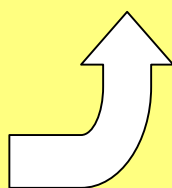
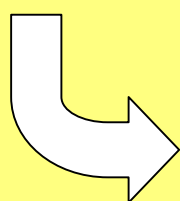
国や県からの  
補助金は？

### 歳出

= 1年間の湖西市の  
支出の見積もり

どんなこと  
に使う？

どんな事業  
をやる？



市民協働で創る「市民が誇れる湖西市」

### 基金

= 貯金

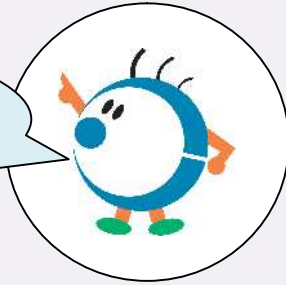
貯金は、いくら  
くらいあるの？  
何に使う？

### 市債

= 借金

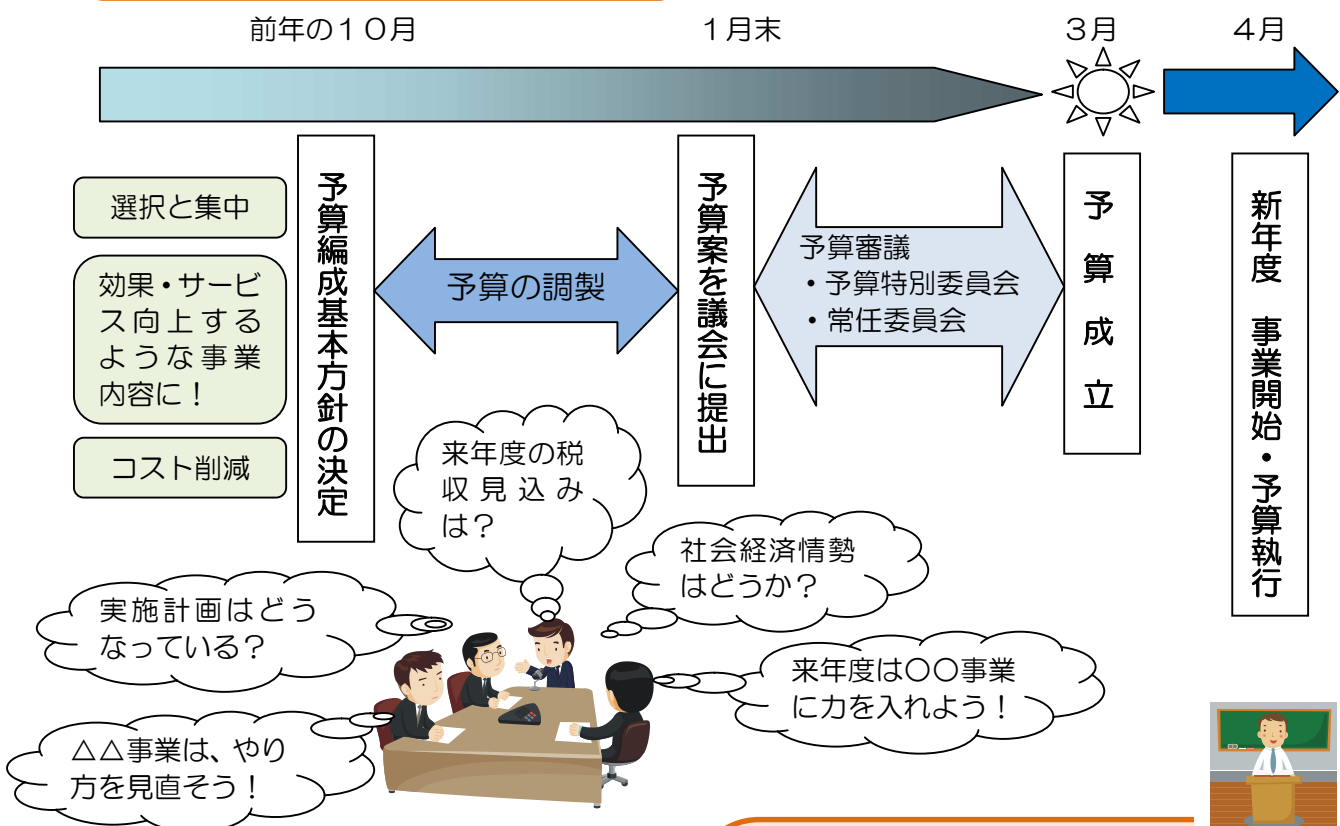
借金は、少ないほう  
が良い？  
金利の安い時に借  
りたほうがよい？

Q. 「予算」は  
どうやって決まるの？



A. 市長は前の年の夏ごろから予算案の検討を始め、新しい年度が始まる前の3月議会に予算案を提出します。予算は、市民の代表である議会の議決により成立します。

### 予算が成立するまでの流れ



各課において予算要求書の作成  
(どんな仕事をやるのか決めて  
予算の見積もりをします。)

↓

財政担当において予算の査定作業  
(歳入に見合った歳出となるよう  
調整をします。)

↓

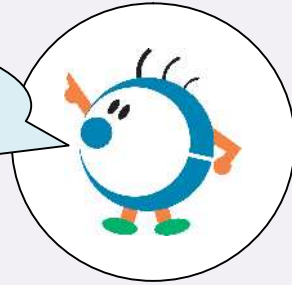
市長査定 (予算案の作成)

Q. 補正予算は何？

A. 3月に提出する予算案 (当初予算) は、新年度1年間に実施する事業の経費や財源を見積もった予算です。

予算提出時には想定できなかった国の制度改正や、不測の事態などが年度の途中で生じた場合に年度の途中で改めて追加の予算案を調製し、議会に予算案を提出します。これが補正予算です。

Q. 平成 29 年度の「予算」  
はどうなっているの？



A. 予算の総額は、

**399 億 9,170 万円**

一般会計は、

**213 億 5,000 万円**

#### 一般会計とは？

通常、市の行政サービスは一つの大きな財布で経理を行っています。この会計を「一般会計」といいます。

市税、国や県からの補助金・交付金、手数料などの収入が使われます。

特別会計は、

**127 億 7,039 万円**

#### 特別会計とは？

特定の目的を持った事業を行う場合や、下水道料金のような特定の収入をもって、事業を行う場合に、一般会計と収支を分けて経理する会計です。

湖西市には、

- ・国民健康保険事業特別会計 **64 億 4,800 万円**
  - ・介護保険事業特別会計 **40 億 2,299 万円**
  - ・後期高齢者医療事業特別会計 **6 億 238 万円**
  - ・公共下水道事業特別会計 **16 億 9,702 万円**
- があります。

企業会計は、

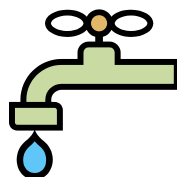
**58 億 7,131 万円**

#### 企業会計とは？

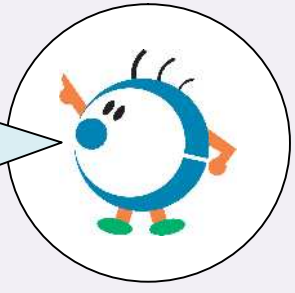
特別会計の内、地方公営企業法を適用し、民間と似た経理を行っているものを「企業会計」といいます。

湖西市には、

- ・水道事業会計 **16 億 3,554 万円**
  - ・病院事業会計 **42 億 3,577 万円**
- があります。

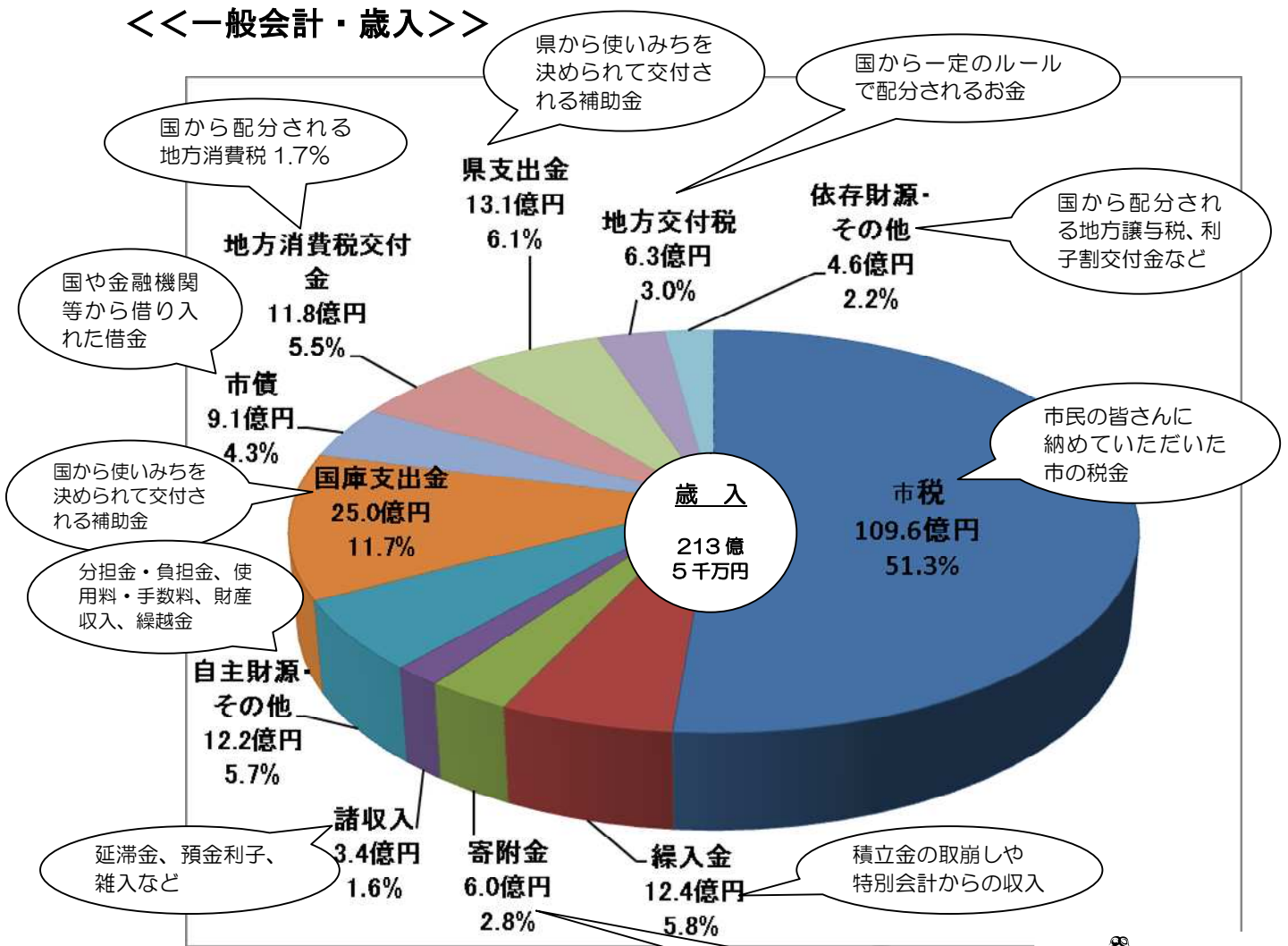


Q. 湖西市の平成 29 年度の「歳入（収入）」には何があるの？



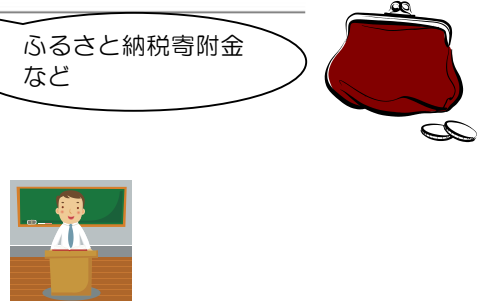
A. 主な収入は、皆さんからお預かりする市の税金です！このほか、国や県からの補助金や手数料、借入金などがあります。

<<一般会計・歳入>>



平成 29 年度収入の特徴

- ① 市民の皆さんが納める税金が、収入の約半分（51.3%）を占めています。
- ② 地方交付税は、昨年度より 26.7%減っています。
- ③ 市債は投資的経費の縮減および財政健全化に向けて、昨年度に比べて 26.9%減っています。

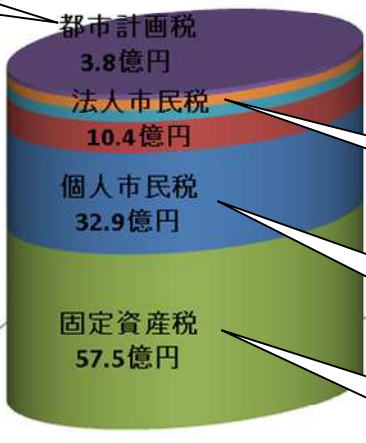


Q. 「市税収入」は  
どれくらいあるの？



A. 皆さんからお預かりする市の税金の合計額は、  
**109億 5,752万円** です。

市街化区域内の土地や建物を  
持っている人に課税されます。



軽自動車税  
1.6億円

軽自動車を持っ  
ている人に課税  
されます。

たばこ税  
3.4億円

たばこの購入に対し課税  
されます。

市内の会社（法人）の収益などに  
応じて課税されます。

個人の所得などに応じて課税されます。

市内に土地、建物、償却資産を持  
っている人に課税されます。

市税

(単位：百万円)

### 市税について

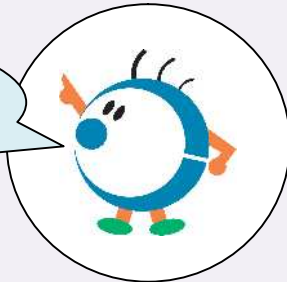
市税全体では、平成  
28年度と比較してほ  
ぼ横ばいの0.1%の減  
となりました。

法人市民税は税制改  
正の影響等から前年比  
14.2%の減となっ  
ています。

一方、固定資産税は、  
一部で土地の下落が続  
いているものの、償却  
資産の増加により、前  
年比5.4%の増となっ  
ています。



Q. 税金などの収入は  
何に使うの？

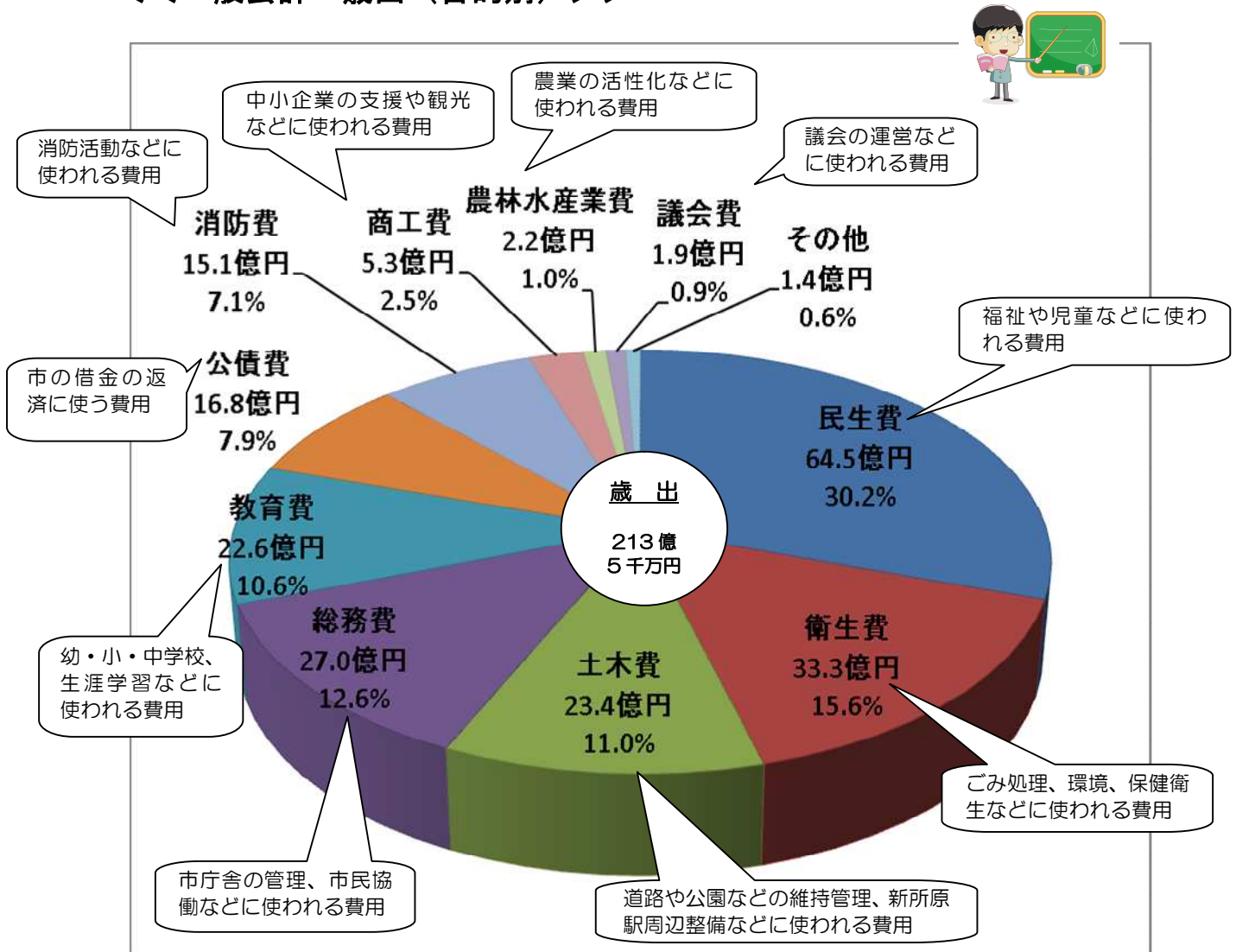


A. 新総合計画に基づく「7つのまちの姿」を目指し、福祉や教育、まちづくりなど各種事業を行うために使われます。

歳出を使う目的別に整理すると

目的別  
市役所の仕事を  
どんな目的の仕事か？で分類し  
ています。

<<一般会計・歳出（目的別）>>



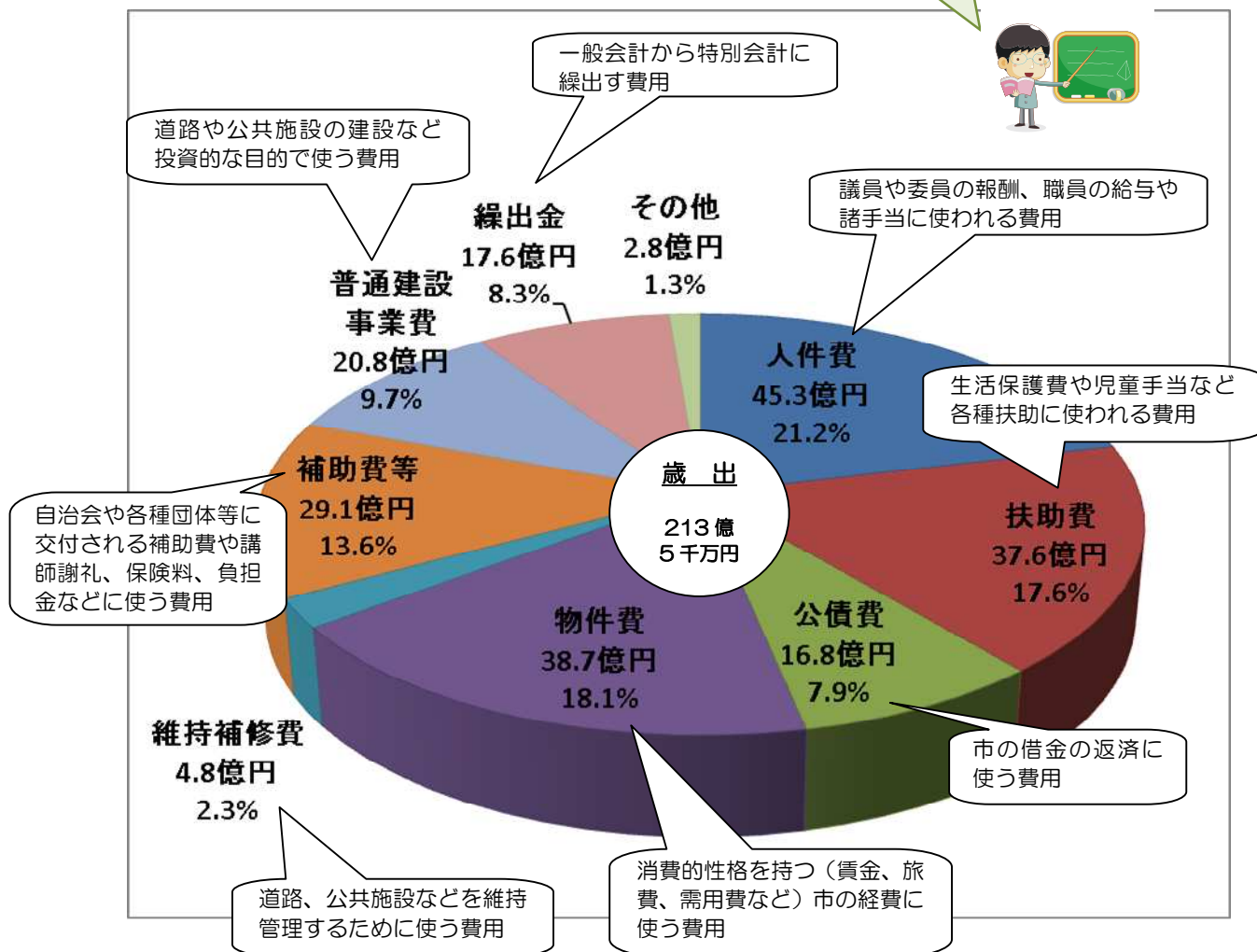


## 歳出を使う性質別に整理すると

### 性質別

違う目的の中でも職員給与や消耗品代等同じ性質を持つてるお金で分類しています。

## <<一般会計・歳出（性質別）>>



義務的経費と消費的経費を合わせて「**經常的経費**」といいます

### 義務的経費

義務的経費とは、職員の給与などの「**人件費**」、生活保護費などの「**扶助費**」、借金の返済である「**公債費**」のことで、毎年必ず支出しなければならない費用です。

### 消費的経費

消費的経費とは、光熱水費などの「**物件費**」、施設の修繕などの「**維持補修費**」、団体への補助金などの「**補助費等**」のことで、後年度に形を残さない性質の費用です。

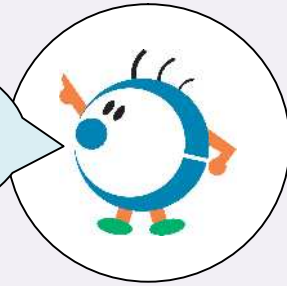
### 投資的経費

投資的経費とは、公共施設の建設、道路や公園の整備・建設など将来世代に渡り使用するような施設・都市基盤整備にかかる費用のことです。（**普通建設事業費**）

### その他の経費

その他の経費とは、貯金（基金）への積立や特別会計への繰出金などの費用です。

Q. 貯金（基金）は、どれくらいあるの？何に使う？



A. 基金は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けています。

一般会計には、それぞれの目的の応じた 14 の基金があります。  
主なものは、次のとおりです。

#### 財政調整基金

（目的）

年度間の財源の不均衡を調整するための基金です。財源に余裕がある年度に積み立て、財源不足が生じる年度に備えます。

（H29 年度末残高見込み）

約 20 億 4 千万円

#### 公共施設整備基金

（目的）

公共施設の建設及び改修に要する費用に充てるための基金です。

新所原駅周辺整備事業や地震津波対策に対する寄附金は、ここに積み立ててあります。H29 年度は、新所原駅周辺整備事業や津波避難施設整備のために、9 千万円の取り崩しを予定しています。

（H29 年度末残高見込み）

約 8 億 2 千万円

#### 豊田佐吉翁記念奨学基金

（目的）

豊田佐吉翁生誕 100 年を記念して奨学事業を実施するために設けた基金です。優秀な生徒であって、経済的理由により修学が困難な生徒に対し給付します。

（H29 年度末残高見込み）

約 1 億 3 千万円

#### 交通遺児等福祉事業基金

（目的）

交通遺児等の福祉の向上に資するために設けた基金です。交通事故によって遺児となった児童を扶養している保護者に対し手当を支給します。

（H29 年度末残高見込み）

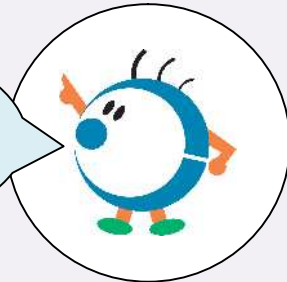
約 4 千万円

#### その他基金



- ・ 減債基金
- ・ 文化の香るまちづくり基金
- ・ 地域福祉基金
- ・ 緑と水のふるさと基金
- ・ 青少年育成事業基金
- ・ 環境基金 など

Q. 借金（市債）は、どれくらいあるの？なぜ借金をするの？

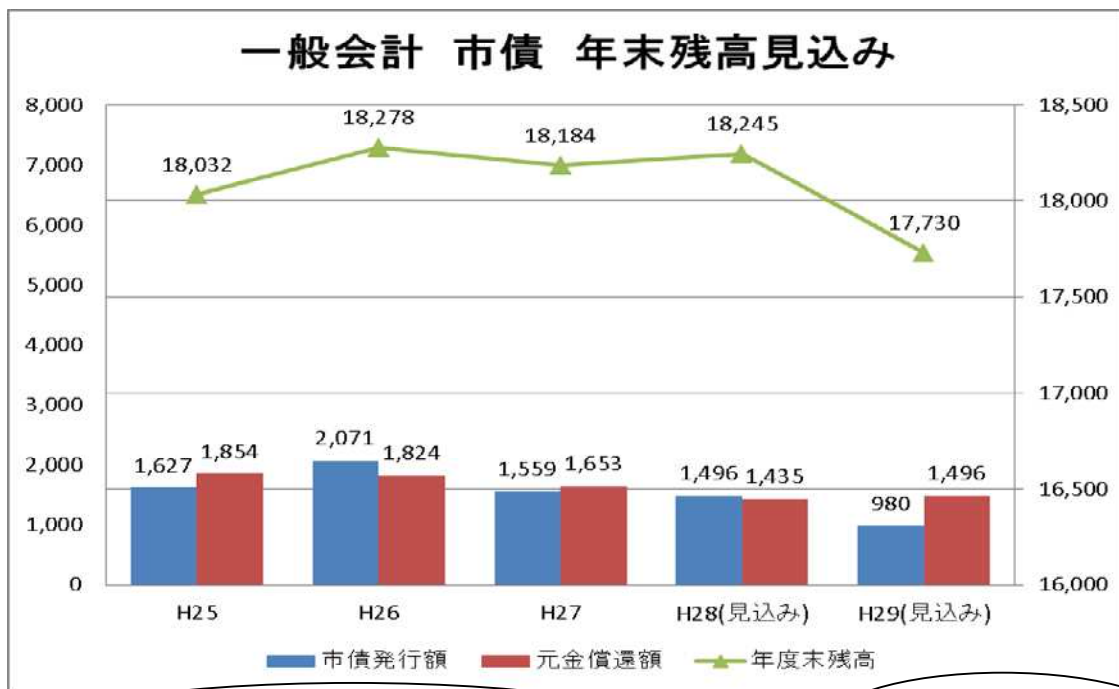


A. 公共施設の建設費には一度に多額の経費がかかります。その経費を調達するために借金をします。資金繰りという面もありますが、将来の市民の皆さんにも公平に負担していただくという面もあります。

借金をすると返済の必要が出てきます。借りるお金と返済のお金のバランスを考えて将来の負担が大きくなりすぎないように適正な管理をする必要があります。

今の世代の人だけでなく、将来の世代の人（子供や孫）も利用するというので、負担していただくことになります。

(単位：百万円)



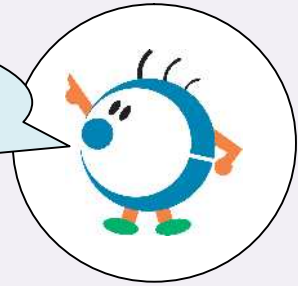
市債は、借金だから後年の負担が増え過ぎないように調整しているんだよ。

H29 年度も借金が減ったわね！

H29年度は、新所原南北駅前広場の整備、命山、津波避難タワーの整備、市民会館の解体の他、道路や河川改修のために借り入れを予定しています。



Q. 家計簿に例えると  
どうなるの？



A. 市の財政を給与 400 万円（年間）の家計に例えると次のようになります。

**収入**



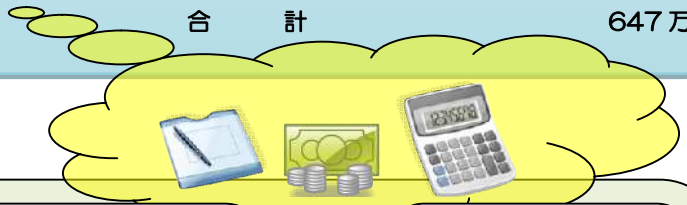
・基本給、手当（市税、交付金など）	400 万円
・パート収入（使用料・手数料）	32 万円
・親からの援助（国・県支出金）	134 万円
・繰越金（昨年度残高の繰越金）	15 万円
・貯金の取り崩し（基金からの取り崩し）	38 万円
・借金（市債）	28 万円
<b>合 計</b>	<b>647 万円</b>

**支出**



・食費（人件費）	137 万円
・家族の医療費（扶助費）	114 万円
・光熱水費、日用品代（物件費）	117 万円
・教育費など（補助金・貸付金）	97 万円
・車などの修理代（維持補修費）	15 万円
・家の増改築等（投資的経費）	63 万円
・子供への仕送り（他会計への繰出金）	53 万円
・ローンの返済（公債費）	51 万円
<b>合 計</b>	<b>647 万円</b>

合 計 647 万円



**1世帯年収**  
**581 万円**

給与 400 万円

給与以外の収入  
181 万円



マイナス  
—

**必要経費総額**  
**647 万円**

食費・医療費 251 万円

光熱水費等 229 万円

家の増改築等 63 万円

子への仕送り 53 万円

ローンの返済 51 万円

イコール  
=

**不足分**  
**66 万円**

貯金の取り崩し  
38 万円

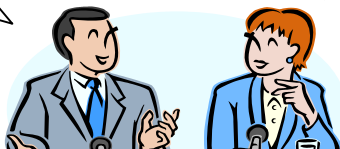
借 金 28 万円



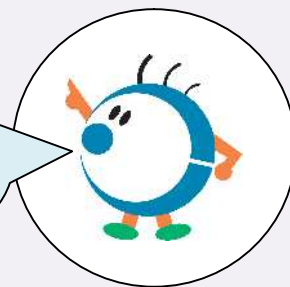
給与がなかなか上がらないのに、生活費（支出）が増える傾向にあるから、食費や光熱費を節約しても貯金の取り崩しや借金が必要なんだ。

給与やパート収入だけじゃ足りないのね？

不足するお金は、貯金の取り崩しと借金で賄います。



Q. 平成 29 年度は、何にお金を使うのか、もう少し詳しく教えて！



A. 平成 29 年度の主な事業は次のとおりです。  
7つのまちの姿から紹介します。

◎誰が負担したお金を基（財源）にして、事業を行うかを表しています。

- ◆国・県：国や県が負担する分（緊急地震・津波対策基金繰入金を含む）
- ◆市債：市が借金をしてお金を用意する分
- ◆市：市が負担する分（市民の皆さんが納める税金など）
- ◆その他：利用者が負担する分、その他（使用料や手数料など）

《○○○○○事業》

事業費 〇,〇〇〇万円

担当：〇〇〇課

財源		事業費の内訳	
国・県	〇,〇〇〇万円	工事費	〇,〇〇〇万円
市債	〇,〇〇〇万円	備品購入費	〇〇〇万円
市	〇,〇〇〇万円	その他	〇〇〇万円
その他	〇〇〇万円		

【事業の説明】

◎事業を行う時に係る費用の内訳です。お金の使いみちは、区分ごとに分けられています。

- ◆報酬：専門的な仕事などで、必要な日数分だけ仕事をする職員に支払うお金
- ◆需用費：行政事務の執行に必要となる消費的な物品の取得・修理のためのお金
- ◆委託料：お金を払って事業者などに市の仕事をしてもらうためのお金
- ◆補償金：工事に伴う建物や土地などを補償するためのお金
- ◆備品購入費：物品（消耗的な物品を除く）取得のためのお金
- ◆工事費：工事（設計・管理を含む）などのために支払うお金

予算上は、全部で28区分あり、細かく決められています。この冊子では、わかりやすくするため、区分をまとめて表示しています。

平成 29 年度新たに取り組む事業を「新規事業」、事業を拡充した事業を「拡充事業」、「ふるさと納税寄附金」を充当した事業がわかるようリボンや星印でわかりやすく表示しました。



# 平成29年度主要事業



「新規事業」



「拡充事業」



「ふるさと納税制度による重点事業」

(1) 総合計画（協働でめざすまちの姿）

ふるさと応援基金 7,300万円充当

## 1 ひとが育つまち

5億9,854万円



### 《幼稚園一時預かり事業》

事業費 1,199万円

担当：幼児教育課



#### 財 源

国・県	755万円
市 債	0万円
市	18万円
その他	426万円

#### 事業費の内訳

報 酬	1,182万円
そ の 他	17万円

開園日一時預かり、長期休園日一時預かりに加え、保育園に入所できなかった子を対象に新たに緊急一時預かり事業を実施します。

### 《その他の主な事業》

新

#### 新居中学校ガラス飛散防止事業

【教育総務課】

2,228万円

・災害時の避難所ともなる新居中学校の安全と安心を確保するため、ガラス飛散防止対策を施します。

新

#### 小学校施設整備事業（鷺津小学校・新居小学校）

【教育総務課】

1,773万円

・児童の身の安全を図るため、鷺津小学校昇降口の耐震補強計画を策定します。また、新居小学校南校舎の屋上防水工事を行います。

新

#### 湖西運動公園外5施設指定管理者事業

【スポーツ推進課】

5,722万円

・民間事業者が持つノウハウを活用し、市民サービスの向上と行政のスリム化を図るため、湖西運動公園外5施設に指定管理者制度を導入します。



<b>特別支援教育推進事業</b>	【学校教育課】	2,871万円
・個にあった学びを充実させるため、一人一人の学習を支援する特別支援員を増員して配置します。		
<b>複合運動施設管理運営事業</b>	【スポーツ推進課】	1億5,821万円
・アメニティプラザの管理運営を行います。		
<b>自治会活動支援事業</b>	【市民協働課】	5,512万円
・自主的な自治会活動を支援し、地域住民の自治意識と連帯感の高揚を図ります。		
<b>中央図書館運営事業</b>	【図書館】	3,128万円
・書籍や視聴覚資料をそろえ、図書資料を充実させます。		
<b>生きた英語教育推進事業</b>	【学校教育課】	2,117万円
・外国語指導助手を幼稚園、小学校及び中学校に配置し、コミュニケーション能力の素地と基礎を育成します。		
<b>中央図書館施設維持管理事業</b>	【図書館】	1,867万円
・図書館施設及び図書資料の維持管理を行います。		
<b>多文化共生事業</b>	【市民協働課】	1,648万円
・外国人と日本人が、相互の理解及び協調のもとに、安心して暮らせる地域づくりを推進します。		
<b>民間保育園等施設整備費補助金</b>	【幼児教育課】	1,522万円
・民間保育園等の新設改築等に要する整備事業費及び借入利子を補助します。		
<b>西部公民館管理運営事業</b>	【社会教育課】	1,414万円
・西部公民館の管理運営を行います。		
<b>豊田佐吉翁生誕150周年記念事業</b>	【企画政策課】	106万円
・豊田佐吉翁の精神を後世に伝えていくため、「子どもバス見学」及び豊田佐吉記念館と共催で「豊田佐吉翁&喜一郎展」を行います。		

## 2 ふれあひあふれる、はつらつとしたまち 191億6,342万円



### 《こども医療費助成事業》

事業費 2億6,659万円

担当：子育て支援課



財 源	
国・県	5,416万円
市 債	0万円
市	2億843万円
その他	400万円

事業費の内訳	
扶 助 費	2億5,075万円
手 数 料	1,501万円
そ の 他	83万円

こどもにかかる入院、通院等の医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。従来、小学校未就学児は無料、小中学生は一部自己負担がりましたが、**中学生まで無料化**します。

### 《その他の主な事業》

新

#### 介護施設等整備事業

【長寿介護課】

1億4,184万円

- ・地域密着型特別養護老人ホームの施設整備を行う社会福祉法人に補助金を交付します。

新

#### 地域生活支援事業費（相談支援事業・湖西市地域活動支援センター事業）

【地域福祉課】 1,388万円

- ・健康福祉センター内で障害者等からの相談に応じ、情報提供や援助を行います。また、障害者等に創作的活動や生産活動の機会を提供する地域活動支援センター事業を行います。

拡

#### 放課後児童健全育成事業

【子育て支援課】

3,275万円

- ・新居小学校放課後児童クラブの定員増を図るため、専用施設の改修工事を行います。

拡

#### 住宅整備事業

【建築住宅課】

3,189万円

- ・市営住宅長寿命化計画に基づき、市営栄町住宅 A 棟外壁改修工事を行います。



児童手当支給事業 【子育て支援課】 10億9,245万円

- ・ 中学校修了前の児童を養育している保護者へ支給します。

自立支援給付費（介護・訓練等給付費） 【地域福祉課】 6億4,440万円

- ・ 障害者総合支援法に基づき、障害者の自立を支援するための給付費を支給します。

生活保護実施事業 【地域福祉課】 3億2,994万円

- ・ 生活保護法に基づき、生活困窮者に最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長します。

心身障害者福祉費（重度障害者（児）医療費） 【地域福祉課】 1億5,823万円

- ・ 重度障害者（児）に係る医療費の自己負担を軽減し、福祉の推進を図ります。

児童扶養手当給付事業 【子育て支援課】 1億5,638万円

- ・ 離婚等の理由により児童を監護し生計を同じくしている父、または監護している母等ひとり親へ支給します。

予防接種事業 【健康増進課】 1億5,578万円

- ・ 予防接種法に基づき疾病予防のための予防接種を行います。

障害児通所支援事業 【地域福祉課】 1億3,560万円

- ・ 児童福祉法に基づき、障害児を支援するための給付費を支給します。

生活習慣病健診事業 【健康増進課】 8,461万円

- ・ 健康増進法に基づき、主に40歳以上の成人を対象に各種検診を実施し、生活習慣病予防を行います。

子育て支援事業（就園助成金支給事業） 【子育て支援課】 8,180万円

- ・ 認可保育園、認定こども園、幼稚園または地域型保育事業所に就園している児童を同居で養育している保護者へ支給します。

社会福祉事務事業 【地域福祉課】 7,311万円

- ・ 社会福祉団体等と連携を図りながら、地域福祉関係事業の推進を図ります。

子育て支援事業（子育て支援手当支給事業） 【子育て支援課】 5,880万円  
 ・3歳に満たない児童を含む2人以上の児童を同居で養育している保護者へ支給します。

妊婦乳児健康診査事業 【健康増進課】 5,715万円  
 ・妊婦と乳児を対象に医療機関で個別健診を行うとともに、不妊治療に対して補助します。

《特別会計・企業会計》

国民健康保険事業特別会計 【保険年金課】 64億4,800万円  
 後期高齢者医療事業特別会計 【保険年金課】 6億 238万円  
 病院事業会計 【市立湖西病院】 42億3,577万円  
 介護保険事業特別会計 【長寿介護課】 40億2,299万円

《こども医療費助成事業の改正内容》

	平成28年度まで	平成29年度から
小学校就学前	自己負担なし	自己負担なし
小中学生	(通院) 月4回まで1回500円 (入院) 1日500円	

### 3 安全で安心して暮らせるまち

7億9,361万円



#### 《地震対策関係経費》

事業費 3億9,704万円

担当：危機管理課



財 源	
国・県	2億3,299万円
市 債	9,510万円
市	3,507万円
その他	3,388万円

事業費の内訳	
工 事 費	2億4,000万円
負 担 金	1億1,702万円
委 託 料	1,252万円
そ の 他	2,750万円

津波避難施設空白区域である住吉地区、日ヶ崎地区へ津波避難施設を整備します。  
住吉地区は**命山**（工事）、日ヶ崎地区は**津波避難タワー**（工事）を整備します。  
また、上田町地区の特定利用斜面保全事業を推進します。

#### 《消防車両の整備》

事業費 5,653万円

担当：警防課・消防総務課



財 源	
国・県	617万円
市 債	4,330万円
市	705万円
その他	1万円

事業費の内訳	
車両整備費	5,653万円

最新の資機材を装備した**高規格救急車**を配備するとともに、老朽化した消防団第13分団の**消防ポンプ自動車**を更新します。

#### 《その他の主な事業》

TOUKAI-O総合支援事業

【建築住宅課】

2,681万円

- ・建物等の耐震化を推進します。平成29年度は木造住宅の耐震化を加速するため、補助金を増額します。

拡

<b>消費者行政推進事業</b>	【商工観光課】	363万円
・高齢者の消費者を守るため電話通信システム機器を試験的に導入するなど、消費者被害の救済、拡大防止、未然防止を図ります。		
<b>通信施設整備費</b>	【危機管理課】	1億 939万円
・新居地区と湖西地区で異なった2波を使用していた同報無線を1波に統合するとともに、アナログ波からデジタル波へ変更するための整備を行います。		
<b>消防団運営費</b>	【消防総務課】	7,072万円
・消防団員活動を推進し、地域防災力の向上を図ります。		
<b>通信指令装置・消防救急無線整備事業</b>	【警防課】	2,770万円
・119番の受付や各種災害情報・気象情報の受信伝達等を行うため、通信指令装置及び消防救急無線装置の維持管理を行います。		
<b>浜名港修築事業負担金</b>	【土木管理課】	2,491万円
・静岡県が行う浜名港の整備に対し、応分の負担をします。		
<b>防犯まちづくり事業</b>	【危機管理課】	2,438万円
・生活道路の夜間安全確保と犯罪防止のため、防犯灯の整備及び維持管理を行います。		
<b>交通安全推進事業</b>	【危機管理課】	1,218万円
・年4回の交通安全運動などを通じ、交通安全意識の高揚を図ります。		
<b>河川・排水路維持補修事業</b>	【土木管理課】	1,105万円
・準用河川、普通河川及び排水路等の維持管理を行います。		
<b>急傾斜地崩壊対策事業</b>	【建築住宅課】	204万円
・白須賀宿北の急傾斜地崩壊対策を行います。		

## 4 自然と環境に配慮したきれいなまち 11億3,599万円

### 《廃棄物処分場管理運営事業》

事業費 5,881万円

担当：ごみ減量課



〈笠子廃棄物処分場の全景〉

#### 財 源

国・県	0万円
市 債	0万円
市	5,881万円
その他	0万円

#### 事業費の内訳

委 託 料	1,730万円
修 繕 料	1,178万円
土地購入費	1,087万円
手 数 料	773万円
そ の 他	1,113万円

笠子廃棄物処分場及び新居廃棄物処分場の維持管理及び運営を行います。  
このうち、老朽化が著しい**笠子廃棄物処分場浸出水処理施設**の効率的な維持管理と修繕費等の抑制を図るため、**長寿命化計画**を策定します。

### 《その他の主な事業》

【廃棄物対策事業】 【ごみ減量課】 6億1,209万円

- ・循環型社会の構築を目指して、更なるごみの分別、減量及び資源化を推進します。

【ごみ処理施設管理運営事業】 【ごみ減量課】 3億2,104万円

- ・環境センターの施設運営を行います。

【都市公園維持管理事業】 【土木管理課】 6,135万円

- ・公園の保全と緑豊かな緑地の維持管理を行います。

【道路施設樹木維持管理事業】 【土木管理課】 3,478万円

- ・道路の緑地の保全を行い、潤いのある生活環境を整備します。

【環境にやさしいエネルギー普及事業】 【環境課】 1,214万円

- ・地球温暖化防止に向けた温室効果ガスの削減や省エネルギー対策を推進します。

## 5 調和のとれた便利なまち

53億5,923万円

### 《新所原駅周辺整備事業》

事業費6億5,729万円

担当：都市計画課



財 源	
国・県	3億4,158万円
市 債	1億8,410万円
市	6,161万円
基金	7,000万円

事業費の内訳	
工 事 費	4億2,697万円
委 託 料	1億6,356万円
土地購入費	6,077万円
そ の 他	599万円

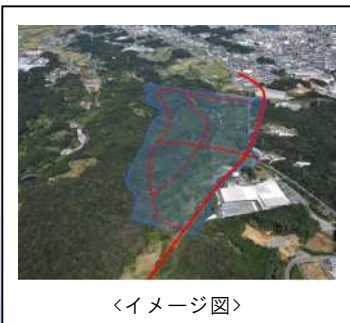
駅へのアクセス性の向上を図り、交通結節点としての機能強化を図るため、平成28年度に実施した JR 新所原駅の橋上化及び南北自由通路の整備に続き、**南北それぞれに駅前広場を整備**します。



### 《土地区画整理事業費》

事業費 2,355万円

担当：都市計画課



財 源	
国・県	0万円
市 債	0万円
市	2,355万円
その他	0万円

事業費の内訳	
委 託 料	2,196万円
そ の 他	159万円

標高30メートル以上の浜名湖西岸地区に新たな工業団地を造成する土地区画整理事業を支援します。

### 《その他の主な事業》

新

#### 衛生プラント施設運転管理事業

【衛生課】

1億2,154万円

- ・平成28年度に施設改修工事が完了した衛生プラントの運転管理業務の包括的委託を行います。

新

#### 斎場整備事業

【環境課】

610万円

- ・国道301号からの新居斎場進入道路を拡幅し、斎場利用者の利便性を図ります。

道路維持管理事業 【土木管理課】 1億4,540万円

- ・良好な路面及び排水施設の維持管理を行います。

バス事業 【市民協働課】 7,021万円

- ・各地区から JR 各駅へ運行するコミュニティバス事業を実施します。

合併処理浄化槽補助事業 【下水道課】 5,882万円

- ・合併浄化槽設置の補助を行います。

橋梁長寿命化事業 【土木管理課】 5,180万円

- ・橋梁点検を実施し、計画的修繕を行います。

上ノ原藤ヶ池線(跨線橋)道路改良事業 【土木建設課】 3,880万円

- ・東海道本線に架かる上ノ原跨線橋及び藤ヶ池跨線橋の2橋を新設統合するため、橋梁詳細設計を行います。

庁内情報セキュリティ強化対策事業 【情報政策課】 1,546万円

- ・マイナンバー制度に伴う他自治体等との情報連携開始にあたり、情報ネットワークのセキュリティ強化対策を行います。

(都)松山茶屋松線整備事業 【土木建設課】 990万円

- ・松山茶屋松線の整備に向けて地質調査を行います。



鷺津駅谷上線整備事業 【土木建設課】 950万円

- ・鷺津駅谷上線の歩道未整備区間の整備に向けて用地測量を行います。

地域公共交通対策事業 【市民協働課】 748万円

- ・湖西市地域公共交通網形成計画に基づいて、利用促進事業を行います。

### 《特別会計・企業会計》

水道事業会計 【水道課】 16億3,554万円

公共下水道事業特別会計 【下水道課】 16億9,702万円

- ・経営の健全性や計画性・透明性の向上を図り長期的に安定した経営を持続するため、平成30年4月から企業会計を導入する準備を進めます。

## 6 産業の発展や交流による活力あふれるまち

7億9,061万円

### 《企業立地促進事業》

事業費 2億7,978万円

担当：商工観光課



#### 財 源

国・県	0万円
市 債	0万円
市	2億7,978万円
その他	0万円

#### 事業費の内訳

補助金	2億7,967万円
その他	11万円

湖西市への企業移転または市内企業の移転・拡充等に対し奨励金を交付し、産業の振興と雇用機会の拡大を図ります。

### 《その他の主な事業》



#### 雇用開発事業

【商工観光課】

1,526万円

- ・高校生や若者、高齢者等の能力活用のための支援を行うとともに、次の事業に取り組みます。

#### 女性活躍推進

- ・女性の再就職を支援するとともに、男女が共に働きやすく多様な人材が活躍できる環境整備の支援を行います。

#### 人材確保支援・新卒者U・I・Jターン就職支援

- ・浜松市等と連携し、首都圏及び中京圏で合同企業説明会を開催するなど、湖西市の産業を担う人材・労働力の確保を目指します。

#### 農業基盤整備事業

【農林水産課】

1億2,823万円

- ・農業用施設の維持管理を行います。
- ・豊川用水二期事業及び県営事業を推進します。
- ・湖西用水土地改良区へ補助金を交付します。
- ・新たに広域農道の保全対策を行います。



<b>勤労者定着促進事業</b>	【商工観光課】	3,207万円
・住宅建設資金の借入金に対する利子補給を行います。		
<b>道の駅潮見坂管理運営事業</b>	【商工観光課】	2,997万円
・まちのにぎわいと活気を創出するため、地域振興施設である道の駅「潮見坂」の運営を行い、イベントの開催などで集客を図ります。		
<b>中小企業事業資金融資事業</b>	【商工観光課】	2,794万円
・市内中小企業の経営の安定化及び合理化に要する資金の融資及び利子補給を行います。		
<b>技術・技能開発事業</b>	【商工観光課】	2,233万円
・企業の技術者及び技能者の養成を行います。		
<b>新居弁天今切体験の里管理運営事業</b>	【商工観光課】	2,106万円
・浜名湖の資源を生かした体験交流の活動拠点としての施設管理を行います。		
<b>商工業振興事業</b>	【商工観光課】	1,999万円
・新技術・新産業へのチャレンジに対して支援を行う次世代産業コーディネート事業、販路拡大や研究開発のための補助を行い、商工業の振興を図ります。		



7 歴史・伝統・文化を生きし次世代に継承するまち 3億6,151万円

《新居関跡保存整備事業》



事業費 697万円

担当：文化課

財源

国・県	417万円
市債	160万円
市	120万円
その他	0万円

事業費の内訳

委託料	590万円
その他	107万円

国特別史跡「新居関跡」の保存整備を行い、江戸時代後期の新居関所の歴史的空間を復元するため、おんなあらかめのな が や女改之長屋の復元整備工事の実施設計を行います。

《その他の主な事業》



市民会館解体事業

【文化課】

3億1,000万円

- ・市民会館の取り壊しを行います。

文化財保護保存事業

【文化課】

762万円

- ・文化財の保護保存及び収蔵文化財の維持管理を行います。

総合計画の推進に向けて

6億4,610万円

《主な事業》

公共施設マネジメント推進事業

【公共施設マネジメント推進室】

590万円

- ・市が保有する公共施設の適正配置を推進するため、「公共施設再配置個別計画」を策定します。

ふるさと納税推進事業

【財政課】

6億円

- ・全国に湖西市の地場産品をPRし、ふるさと納税を推進します。

## 用語解説

用語		説明
い	依存財源	自主的に収入することができない財源のことをいいます。国庫補助金や市債など自主財源以外のものがこれにあたります。
	一般会計	市税、国や県から補助金・交付金、手数料などの収入や、市の行う仕事に必要な支出といったお金の処理をまとめて行うために設けられた会計で、市のお金の流れの中心となっています。
	一般財源	財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源のことです。 地方税、地方譲与税、地方交付税などがあります。
か	株式等譲渡所得割交付金	株式などの譲渡によって所得が発生した場合には税がかかりますが、この税の一部を財源として、県が一定の基準により、市に対して交付するものです。
き	基金	特定の目的のために積み立てた資金や維持する財産、または定額の資金を運用するために設ける資金や財産のことです。 財政調整基金、減債基金などがあります。
	寄附金	民法上の贈与で、金銭に限られるものです。 用途が特定されない「一般寄附金」と、用途を限定した「指定寄附金」があります。
く	繰入金	一般会計、特別会計および基金の間で、相互に資金運用をするものです。 他の会計からその会計に資金が移される場合を「繰入」、その会計から他の会計に資金を移す場合を「繰出」といいます。
け	経常経費	毎年度持続して経常的に支出される経費で、地方公共団体が行政活動を行うために必要な一種の固定的経費のことです。
	県支出金	県が市に対して支出するものです。 県自らの施策として単独で交付するものと、国庫支出金を県が経費の全部または一部として交付するものがあります。
こ	交通安全対策特別交付金	道路照明灯、カーブミラーなどの道路交通安全施設の設置や管理に必要な経費にあてるために、道路交通法に定める反則金を財源として、国が市に対して交付するものです。
	国庫支出金	国と市が共同で事業を行う場合、あらかじめ経費の負担割合を定めませんが、それに基づいて、国が市に対して支出するものです。 負担金、委託費、特定の施策の奨励、財政援助のための補助金などがあります。
さ	財産収入	市が有する財産の貸付け、売払いなどにより得た現金収入のことです。 公共用地の売払収入や、基金積立金の利子などが該当します。
	歳入	4月1日から翌年3月31日の1年間の「会計年度」と呼びますが、この会計年度におけるすべての収入のことです。
	歳出	4月1日から翌年3月31日の1年間の「会計年度」と呼びますが、この会計年度におけるすべての支出のことです。
し	市債	学校や庁舎などを建設する場合のように、長期間にわたって利用することができ、多額の経費が必要なものの財源に充てるため、地方自治体が、政府・地方公共団体金融機構・銀行などから調達する長期的な借入金を「地方債」といいます。この「地方債」のうち、市が調達する資金が「市債」です。 市債を起こすことを「起債」といいます。
	自主財源	市が自主的に収入することができる財源のことをいいます。市税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれにあたります。「自主財源」の割合が大きいほど財政は安定していると言えます。

用語		説明
し	市税	市民の皆さんや市内に事務所などを持つ法人などに納めていただく税金です。
	自動車取得税交付金	自動車取得税の一部を財源として、県が市道の長さや面積に応じ、市に対して交付するものです。
	使用料及び手数料	使用料とは、市が特定の人たちのために何らかの便益を与えることによりその人たちの受益に対して実質負担的な意味で徴収するものです。手数料とは、市が特定の者のためにする役務に対しその費用を補うために、役務の提供を受けるものから徴収するものです。体育館の使用料や、住民票の写しの交付手数料などが該当します。
	諸収入	収入の性質により、他の収入科目に含まれない収入をまとめたものです。延滞金、預金利子、貸付金元利収入、雑入などがあります。
た	単独事業	市が国や県の補助などを受けずに、市独自の経費で任意に実施する事業です。
ち	地方交付税	全国どの市町村に住んでも一定水準の行政サービスが受けられるよう、所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税といった国税の一定割合を財源として、国が一定基準により市に交付するものです。
	地方消費税交付金	地方消費税の一部を財源として、県が人口と従業者数で按分し、市に対して交付するものです。
	地方譲与税	国税として徴収したものを、国が一定の基準により、市に対して譲与するものです。地方道路譲与税、自動車重量譲与税などがあります。
	地方特例交付金	国の施策である恒久的な減税により、市税が減収となりました。その一部を補てんするために国から交付されるものです。
と	特定財源	補助金のように用途が特定されている財源です。国庫支出金、県支出金、市債などがこれにあたります
り	利子割交付金	金融機関などから利子の支払いを受ける際には税がかかりますが、この税の一部を財源として、県が個人県民税の額に応じて、市に対して交付するものです。
は	配当割交付金	上場株式などの配当には税がかかりますが、この税の一部を財源として、県が一定の基準により、市に対して交付するものです。
ふ	分担金及び負担金	分担金とは、市で行う特定の事業の経費に充てるため、その事業により特別な利益を受ける数人もしくは市のうちの地域の一部が利益を得る場合に、それらの者からその受益を限度として徴収するものです。負担金とは、国や地方公共団体が特定の事業を行う場合、その経費に充てるため、特別に関係のあるものから経費の一部または全部の負担を求めるものです。保育園の保育料などが該当します。
ほ	補助事業	市が、国や県から、負担金・補助金を受けて行う事業です。



平成 29 年度  
わかりやすい予算書  
— 平成 29 年度湖西市予算概要 —

発 行 平成 29 年 4 月  
編 集 湖西市総務部財政課  
〒431-0492  
静岡県湖西市吉美 3268 番地  
TEL 053-576-1112  
FAX 053-576-4876  
E-mail [zaisei@city.kosai.lg.jp](mailto:zaisei@city.kosai.lg.jp)

